

時代は平成へ

バブル経済の崩壊やリーマンショックなど経済の長期低迷といわれる平成の時代。現在の役場庁舎や保健福祉総合センター（ユウネス）、鉢形城歴史館等の町の施設が完成。町の人口は3万8千人を越えた平成12年ごろをピークに、現在では約3万2千人と約6千人減少しています。産業面では平成18年に彩の国資源循環工場がグランドオープン、平成25年にはホンダ寄居工場が本格稼働するなど、大きく発展しました。



むかしの庁舎

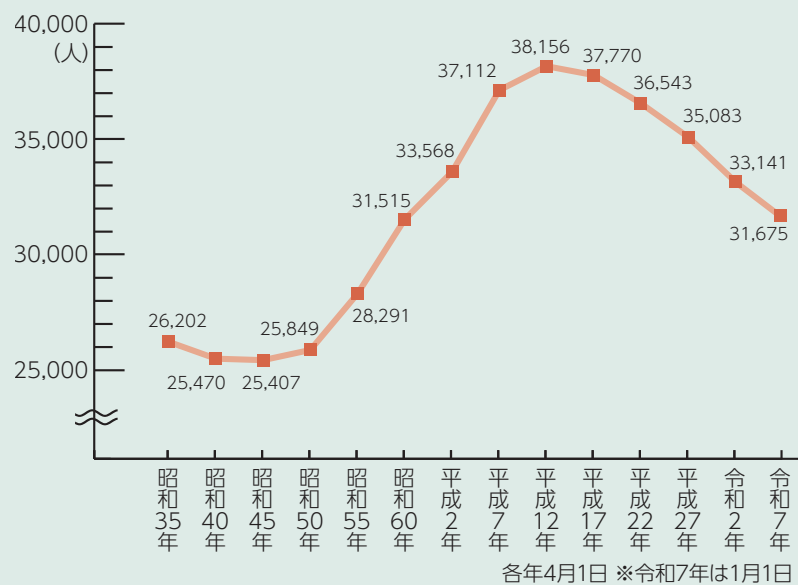


いまの庁舎

1995-

- 1995 平成 7年 町全域が国土庁から「水の郷」に認定
日本水の森が林野庁から「水源の森百選」に認定
- 1997 平成 9年 保健福祉総合センター（ユウネス）完成
さいたま川の博物館開館
- 1999 平成11年 町立図書館開館
- 2004 平成16年 鉢形城歴史館開館・鉢形城公園開園
彩の国資源循環工場「三ヶ山緑地公園」開園

人口の推移



2005-

- 2005 平成17年 一般国道140号
皆野寄居バイパス全線開通
- 2006 平成18年 鉢形城跡が「日本100名城」に選定
彩の国資源循環工場グランドオープン
- 2008 平成20年 寄居高校閉校、寄居城北高校開校
- 2009 平成21年 風布地区が「にはんの里100選」に選定
- 2013 平成25年 農産物加工施設完成
ホンダ寄居工場（現完成車工場）稼働開始
天皇陛下（当時皇太子殿下）を迎えて
全国育樹祭お手入れ行事開催

時代の流れとともに発展

昭和50年代に入ると関越自動車道（東松山〜前橋）や玉淀大橋が開通するなど、ライフラインの整備がさらに進みました。また、多くの公共施設が建設され、都市基盤の整備が進んだのもこの時期です。



玉淀バイパス開通式（昭和55年）

1985-

- 1985 昭和60年 風布川・日本水が環境庁から「全国名水百選」に認定
- 1986 昭和61年 新寄居橋開通
- 1989 平成 元年 寄居中学校と用土中学校を統合し、
新寄居中学校開校
町制施行100周年記念事業実施
総合体育館・アタゴ記念館完成
- 1990 平成 2年 国道254号金勝山トンネル開通
日本の里風布館開館
全国水環境保全市町村シンポジウム開催
- 1991 平成 3年 役場新庁舎完成
城南中学校が鉢形城跡内から移転
- 1994 平成 6年

1975-

- 1975 昭和50年 寄居小学校新校舎完成
- 1976 昭和51年 町史編さん事業開始
- 1980 昭和55年 関越自動車道（東松山〜前橋）開通
国道140号、254号玉淀バイパス、
玉淀大橋開通
- 1981 昭和56年 中央公民館完成
- 1982 昭和57年 総合社会福祉センターかわせみ荘完成
町民憲章制定
- 1983 昭和58年 男衾コミュニティセンター完成
寄居橋上駅舎完成

合併でたどる

寄居町の歴史

昭和の大合併
戦後に制定された日本国憲法のもと、地方自治の確立が大きな課題となりました。当時の町村の中には、著しく小規模な自治体が多く、新たな事務や権限を円滑に執行する体制の整備が必要になったことから、国と都道府県の主導で、町村合併が進められました。これが「昭和の大合併」です。

寄居地区でも、寄居町・折原村・用土村・鉢形村・男衾村・花園村の1町5カ村による合併案のほか、本畠村・武川村・男衾村の一部による合併案、寄居町・折原村・鉢形村の一部による合併案、花園村・用土村・武川村の一部



町村合併記念碑

役場庁舎の東にあるこの石碑は昭和30年の1町4カ村合併を記念して建立されたものです。題字の「孤掌不鳴」には「一つの手のひらでは音を鳴らせない。事を成し遂げるためには、力を合わせることが大切である」との意味があります。

当時、町名については「寄居町」か「玉淀町」という論議もなされたことが伝えられています。

しかし、その後、花園村が大合併からの離脱を明らかにし、武川・本畠両村も2村での合併を表明するに至り、寄居町・折原村・用土村・鉢形村・男衾村の1町4カ村の合併に踏み切ることとなりました。

による合併案など、多くの案が議論されました。そこでこれらを一挙に解決する手段として、1町5カ村に本畠村・武川村を加えた1町7カ村の大合併の案が打ち出されました。

豊かな魅力が
“ぎゅぎゅっと”詰まった



寄居町合併70周年記念ロゴマーク

70周年の文字デザインに、水の郷・寄居町のシンボルである荒川（ブルー）、氏邦桜（鉢形城の桜・エドヒガン）をはじめとした町内を華やかにする桜（ピンク）、特産品のみかん（オレンジ）を図案化し表現しました。

このロゴマークは、個人、団体、企業を問わず、ポスター・チラシへの掲載等、さまざまな用途にご活用いただけます。使用用途により申請が必要な場合がありますので、詳しくは町公式ホームページで公開している使用ガイドラインをご確認ください。

☎プロモーション戦略課 ☎581・2121内線451